【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年７月２日
【四半期会計期間】	第52期第２四半期(自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日)
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　村　良　一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	(06) 6251－1161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	(06) 6251－1161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第２四半期連結 累計期間	第52期 第２四半期連結 累計期間	第51期 第２四半期連結 会計期間	第52期 第２四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自　平成20年 11月21日 至　平成21年 ５月20日	自　平成21年 11月21日 至　平成22年 ５月20日	自　平成21年 ２月21日 至　平成21年 ５月20日	自　平成22年 ２月21日 至　平成22年 ５月20日	自　平成20年 11月21日 至　平成21年 11月20日
売上高	(千円)	18,871,420	18,179,629	8,798,695	9,105,433	37,141,375
経常利益	(千円)	103,096	103,779	64,997	114,084	207,278
四半期(当期)純利益	(千円)	16,427	25,370	21,790	56,584	29,032
純資産額	(千円)	―	―	8,302,255	8,290,846	8,313,188
総資産額	(千円)	―	―	16,032,542	16,227,098	16,896,929
１株当たり純資産額	(円)	―	―	879.18	878.26	880.36
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.74	2.69	2.31	5.99	3.07
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	51.8	51.1	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,604	148,644	―	―	695,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△11,865	△90,055	―	―	△35,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△75,715	△75,660	―	―	△76,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	4,932,467	5,205,601	5,222,673
従業員数	(名)	―	―	324	333	345

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年５月20日現在

従業員数(名)	333

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年５月20日現在

従業員数(名)	277

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第２四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品	木質建材	1,123,487	97.3
	非木質建材	262,363	89.1
	合板	373,789	80.5
	木材銘木製品	468,465	97.9
	住宅設備機器	3,154,828	126.4
	施工付販売	163,538	147.1
	その他	289,395	80.7
	小計	5,835,868	108.9
工事	材料費	967,023	94.5
	外注費	1,033,472	97.6
	小計	2,000,496	96.1
計		7,836,365	105.3

(注) １　金額は、仕入価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、建材販売事業を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては販売実績の欄をご参照下さい。

(3) 販売実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第２四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）	
		販売高（千円）	前年同四半期比（％）
商品	木質建材	1,246,494	94.7
	非木質建材	329,805	93.1
	合板	422,633	84.0
	木材銘木製品	587,422	103.1
	住宅設備機器	3,440,091	114.9
	施工付販売	204,696	126.7
	その他	534,987	137.0
	小計	6,766,131	107.6
工事	完成工事高	2,339,301	93.2
	小計	2,339,301	93.2
計		9,105,433	103.5

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績595,467千円（前年同四半期比84.5％）が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

３　当第２四半期連結会計期間の品目別の販売実績につきましては、重点販売商品である住宅設備機器を中心として、前第２四半期連結会計期間に比べ、回復傾向となりました。これは主に持家住宅・分譲一戸建住宅の新設住宅着工戸数が回復したことによるものです。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善により、輸出及び生産は増加基調となり、企業収益につきましては改善傾向で推移いたしました。また、個人消費につきましては、雇用環境には厳しさが残るものの、各種経済対策の効果により耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられ、国内景気は緩やかながら回復傾向で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利優遇策などの支援策や、在庫及び価格の調整が進んだことにより、当社グループの主要マーケットである持家及び分譲一戸建の新設住宅着工戸数は、前年比では増加基調となりましたが、依然として低水準にて推移し、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は91億５百万円（前年同四半期は87億98百万円）、営業利益は１億２百万円（前年同四半期は48百万円）、経常利益は１億14百万円（前年同四半期は64百万円）、四半期純利益は、56百万円（前年同四半期は21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて６億69百万円減少し、162億27百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金５億11百万円の減少によるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて６億47百万円減少し、79億36百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金７億15百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、82億90百万円となりました。これは主に利益剰余金50百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ３億30百万円増加し、52億５百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、４億58百万円（前年同四半期は２億64百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益１億14百万円及び売上債権の減少額６億２百万円ならびにたな卸資産の減少額３億円の増加要因に対し、仕入債務の減少額６億16百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、１億12百万円（前年同四半期は３百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入１億円の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出２億１百万円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15百万円（前年同四半期は15百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額15百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成22年５月20日）	提出日現在発行数(株)（平成22年７月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	10,011,841	10,011,841	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年５月20日	―	10,011,841	―	2,220,082	―	2,850,892

(6) 【大株主の状況】

平成22年５月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北　村　三千子	大阪府羽曳野市	1,350	13.48
北　村　良　一	東京都世田谷区	1,188	11.86
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥３－７－23	1,073	10.72
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町３丁目６－14（イトウビル）	493	4.92
北　村　　誠	堺市南区	395	3.94
中　尾　　勝	奈良県奈良市	316	3.16
北　村　裕　三	大阪府河内長野市	257	2.56
竪　　智　精	さいたま市大宮区	244	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	200	1.99
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	188	1.88
計	―	5,706	56.99

（注）　当社は自己株式571千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.71％）を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年５月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　571,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,000	9,255	―
単元未満株式	普通株式 185,841	―	―
発行済株式総数	10,011,841	―	―
総株主の議決権	―	9,255	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式762株及び証券保管振替機構名義の株式が221株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年５月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 ３丁目６-14（イトウビル）	571,000	―	571,000	5.71
計	―	571,000	―	571,000	5.71

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年１月	２月	３月	４月	５月
最高(円)	225	224	230	253	247	263
最低(円)	189	200	214	226	228	228

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年２月21日から平成21年５月20日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年５月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年２月21日から平成22年５月20日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年５月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年２月21日から平成21年５月20日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年２月21日から平成22年５月20日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表ついて、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成22年５月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,601	5,222,673
受取手形及び売掛金	6,691,499	7,203,396
有価証券	202,120	100,140
商品	492,573	563,243
未成工事支出金	183,778	362,251
その他	98,385	106,643
貸倒引当金	△53,141	△50,314
流動資産合計	12,820,817	13,508,033
固定資産		
有形固定資産	※1 1,759,906	※1 1,771,259
無形固定資産		
のれん	11,789	15,719
その他	57,944	39,113
無形固定資産合計	69,733	54,833
投資その他の資産		
その他	※1 1,689,416	※1 1,695,993
貸倒引当金	△112,775	△133,189
投資その他の資産合計	1,576,641	1,562,803
固定資産合計	3,406,281	3,388,896
資産合計	16,227,098	16,896,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,366,073	7,081,777
未払法人税等	97,764	27,183
その他	497,680	534,288
流動負債合計	6,961,518	7,643,249
固定負債		
役員退職慰労引当金	206,150	196,510
その他	768,583	743,981
固定負債合計	974,733	940,491
負債合計	7,936,251	8,583,741

（単位：千円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成22年５月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,330,130	3,380,304
自己株式	△158,919	△158,253
株主資本合計	8,242,677	8,293,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,320	20,615
繰延ヘッジ損益	△151	△944
評価・換算差額等合計	48,169	19,671
純資産合計	8,290,846	8,313,188
負債純資産合計	16,227,098	16,896,929

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
売上高	18,871,420	18,179,629
売上原価	16,951,256	16,243,596
売上総利益	1,920,163	1,936,033
販売費及び一般管理費	※1 1,878,330	※1 1,867,335
営業利益	41,833	68,697
営業外収益		
受取利息	6,163	5,251
受取配当金	1,888	1,713
仕入割引	67,835	61,683
不動産賃貸料	29,368	28,799
その他	19,634	7,703
営業外収益合計	124,890	105,151
営業外費用		
売上割引	51,923	53,108
不動産賃貸原価	10,329	14,705
その他	1,373	2,255
営業外費用合計	63,626	70,069
経常利益	103,096	103,779
特別利益		
固定資産売却益	－	11,729
特別利益合計	－	11,729
特別損失		
投資有価証券評価損	10,225	－
特別損失合計	10,225	－
税金等調整前四半期純利益	92,871	115,508
法人税、住民税及び事業税	56,833	85,184
法人税等調整額	19,611	4,953
法人税等合計	76,444	90,138
四半期純利益	16,427	25,370

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）
売上高	8,798,695	9,105,433
売上原価	7,878,592	8,136,744
売上総利益	920,102	968,688
販売費及び一般管理費	※1　872,069	※1　866,358
営業利益	48,033	102,330
営業外収益		
受取利息	2,707	2,944
受取配当金	766	906
仕入割引	32,602	29,351
不動産賃貸料	14,722	12,941
その他	△1,513	5,378
営業外収益合計	49,286	51,522
営業外費用		
売上割引	26,069	28,879
不動産賃貸原価	5,120	8,728
その他	1,131	2,160
営業外費用合計	32,322	39,768
経常利益	64,997	114,084
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	367	－
特別利益合計	367	－
税金等調整前四半期純利益	65,365	114,084
法人税、住民税及び事業税	30,318	50,761
法人税等調整額	13,255	6,738
法人税等合計	43,574	57,500
四半期純利益	21,790	56,584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,871	115,508
減価償却費	21,491	23,060
のれん償却額	3,929	3,929
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,900	9,640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,850	△17,587
受取利息及び受取配当金	△8,051	△6,965
固定資産売却損益（△は益）	－	△11,729
売上債権の増減額（△は増加）	2,333,874	531,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,424	247,452
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,318,708	△715,704
その他	18,189	△12,763
小計	513,069	166,195
利息及び配当金の受取額	8,448	6,417
法人税等の還付額	－	3,100
法人税等の支払額	△140,913	△27,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,604	148,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,602	△4,388
無形固定資産の取得による支出	△6,650	△18,421
投資有価証券の取得による支出	△613	△201,245
投資不動産の売却による収入	－	34,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,865	△90,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,829	△74,994
自己株式の増減額（△は増加）	△885	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,715	△75,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	293,024	△17,071
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,442	5,222,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　4,932,467	※1　5,205,601

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
棚卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年５月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年５月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
※１　固定資産の減価償却累計額	※１　固定資産の減価償却累計額
有形固定資産　699,960千円	有形固定資産　691,061千円
その他（投資不動産）　265,393千円	その他（投資不動産）　316,414千円

（四半期連結損益計算書関係）

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当　867,082千円	給与及び手当　891,083千円
退職給付費用　48,470千円	退職給付費用　48,140千円
役員退職慰労引当金繰入額　8,900千円	役員退職慰労引当金繰入額　9,640千円
	貸倒引当金繰入額　19,825千円

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当　509,451千円	給料及び手当　514,396千円
退職給付費用　24,233千円	退職給付費用　24,279千円
役員退職慰労引当金繰入額　4,790千円	役員退職慰労引当金繰入額　4,660千円
	貸倒引当金繰入額　△6,600千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年５月20日現在）	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年５月20日現在）
現金及び預金勘定　4,932,467千円	現金及び預金勘定　5,205,601千円
現金及び現金同等物　4,932,467千円	現金及び現金同等物　5,205,601千円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年５月20日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年５月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	10,011,841

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	571,762

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年２月18日 定時株主総会	普通株式	75,543	8.00	平成21年11月20日	平成22年２月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年２月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）並びに前第２四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年５月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年２月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）並びに前第２四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年５月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年２月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）並びに前第２四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年５月20日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年５月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第２四半期連結会計期間末（平成22年５月20日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第２四半期連結会計期間末（平成22年５月20日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）

ストック・オプション等を付与又は交付しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年５月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
878円26銭	880円36銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年５月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
純資産の部の合計額（千円）	8,290,846	8,313,188
普通株式に係る純資産額（千円）	8,290,846	8,313,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式の発行済株式数（千株）	10,011	10,011
普通株式の自己株式数（千株）	571	568
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,440	9,442

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
１株当たり四半期純利益金額　１円74銭	１株当たり四半期純利益金額　２円69銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年５月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	16,427	25,370
普通株式に係る四半期純利益（千円）	16,427	25,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,445	9,442

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）
１株当たり四半期純利益金額　　２円31銭	１株当たり四半期純利益金額　　５円99銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年２月21日 至　平成21年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年５月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	21,790	56,584
普通株式に係る四半期純利益（千円）	21,790	56,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,444	9,441

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年７月３日

北恵株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年２月21日から平成21年５月20日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年11月21日から平成21年５月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成21年５月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年７月２日

北恵株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成22年２月21日から平成22年５月20日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年５月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成22年５月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年７月２日
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北　村　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第52期第２四半期(自　平成22年２月21日　至　平成22年５月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。